

YNU

VOL. 193

YOKOHAMA National University
Public Relations Magazine

横浜国立大学 広報誌

横浜国大の「実践力」

YNUの社会科学

経済学部×経営学部 学部長対談

【経済学部】問題解決力を育てる国際的实践経済学教育

【経営学部】ビジネススクール+ビジネスドクタープログラム

YNU Initiative for Global Arts & Sciences

横浜国大の「実践力」

YNUの社会科学

グローバル時代の社会科学の実践的役割

21世紀の世界はまさにグローバルに動いています。地球規模の社会のこうしたうねりの中で社会科学の学術は今、重要な役割を担っています。時代の要請に早くから呼応するため、学際的な教育・研究を活発に実施、

仕組み、秩序が再構築されようとしています。YNUには、これまでも日本社会に大きく貢献してきた社会科学系分野の経済学部、経営学部があります。広く社会に役立ててきています。本号ではその一端を紹介します。

Contents

横浜国大の「実践力」 YNUの社会科学

グローバル時代の社会科学の実践的役割

04 **【経済学部×経営学部 学部長対談】**
 今後の日本経済を支える
 YNUの「実践性」と「国際性」
 上川孝夫 経済学部長
 泉 宏之 経営学部長

08 **【経済学部】**
 問題解決力を育てる国際的実践経済学教育
 大門正克 経済学部 教授
 ・第6回 欧州英語討論会を開催
 石渡圭子 経済学部 講師

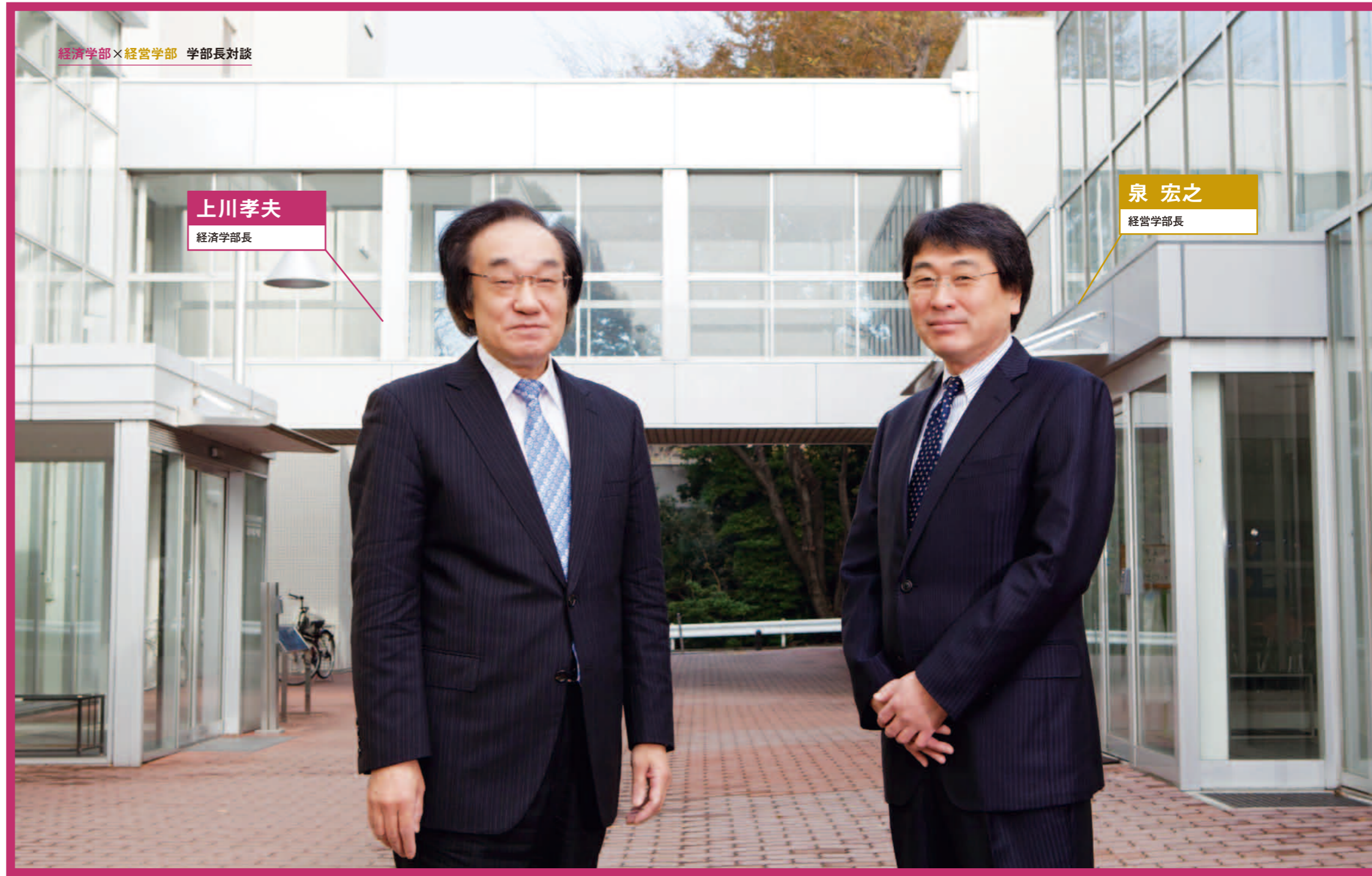
10 **【経営学部】**
 ビジネススクール+
 ビジネスドクタープログラム
 横浜発の新たな社会人教育
 八木裕之 経営学部 教授
 ・〈社会人教育〉ビジネスドクタープログラム

12 **【研究室探訪】**
 松本尚之 教育人間科学部 准教授
 平塚和之 大学院環境情報研究院 教授

14 Campus News

15 主なメディア掲載情報 (2011年9月ー2012年1月)

〈今回の表紙〉
 経済学部1号館の国際交流ラウンジの扉。全学的な国際交流が盛んに行われている。



上川孝夫
経済学部長

泉 宏之
経営学部長

経済学部 × 経営学部 学部長対談

今後の日本経済を支える YNUの「実践性」と「国際性」

急激にグローバル化、複雑化する社会の諸問題に対して、組織化した学部全体で実践的国際化教育を推進する経済学部と実践的カリキュラムと豊富な専門教育で経営創造力を磨く経営学部。今後の日本経済や社会から求められる人材、大学の役割などについて、両学部長に伺いました。

上川孝夫 経済学部長 泉 宏之 経営学部長 聞き手／広報・渉外室

経済と経営、それぞれが学部として存在する意味とは

— はじめに、経済や経営を学ぶ意義について教えてください。

上川 経済は、この10年で急速にグローバル化しました。そのなかでリーマンショックや欧州危機が起こり、貧富の格差が広がり、地球レベルの環境汚染も見逃せない問題となっています。

国内でも、財政、雇用、社会福祉など、多くの問題を抱えています。さらに昨年の東日本大震災が大きな課題となっています。今後の日本の経済システム、とりわけエネルギーの問題や新しい都市の在り方をどう考えるか。こうした状況を受けて、経済学の対象はますます広がり、なおかつ複雑になっています。経済を学ぶ意味が今まで以上に大きくなってきているのです。

泉 経営学を志す学生には、経済学との違いをぜひ理解してほしいですね。上川先生のおっしゃった状況に対して、その影響を企業のレベルに落とし込んで研究するのが経営学で、個々の企業がひとつひとつ違うことを前提に研究しています。経済上の問題のすべて

は経営学の問題でもあるわけで、個々の企業レベルでどう対処するのか。置かれている状況は同じですが、研究する対象が違うのです。もうひとつの違いは、経営は可視化できるという点です。たとえば、企業の生産現場や流通現場などは現実に見える、調べることで解明できます。それに比べると、経済は抽象的で捉えにくいかもしれません。そういった違いは認識してほしいですね。

上川 確かに、2つの学部の違いがよくわからないという受験生の声を聞きます。経済の動きを捉える経済学に対し、それを構成している企業に焦点を据えて接近する経営学で、研究対象とアプローチの仕方に明らかな違いがあります。ただ、この両者は水と油ではなく、企業や金融機関が非常に大型化してくると、一企業の動きがただちに経済全体に影響を及ぼすようなことが起こるわけです。リーマンショックのように、倒産すると雇用など世界経済や政策のあり方まで変わってきます。

経済と経営は実際にはクロスし、さらに理工系や社会とも関わってきます。そのため、幅広く学ぶことが非常に重要です。経済の教育プログラムに、理論や政策、歴史、思想、学説、さまざまな分野をできるだけ体系的に教育カリキュラムとして位置づけています。高い峰を築くには、広い裾野が必要です。先

端だけ勉強すれば、現代社会の多様な問題を発見したり解決したりできるわけではなく、広い裾野を作ることが高い峰につながるわけです。幅広くカリキュラムを設定し、どういう対象に対してどういうアプローチをするか、大学としては複眼的に自分で考えられるような経済学を用意することが重要だと考えています。

— 経済学部と独立して経営学部がある大学は、少ないのではないのでしょうか。

泉 私学には多いのですが、国立ではYNUと神戸大学だけです。経済学部のなかの一学科としての経営学科は珍しくありませんが、YNUの経営学部も経済学部から独立しましたが、すでに43年の歴史があります。

上川 企業活動と経済は、それぞれ重要です。難しいのは、企業の活動を積み上げたら経済になるというわけではない。経済は経済、独自の動きがあり、独自の学問対象なのです。ただし、企業のミクロと関係ないわけではなく、両方の面をしっかりと見据えることが重要。それが経済という学問の難しさであり、YNUに経済学部と経営学部の両方が学部として存在している意味なのです。

自ら考え経営創造力を磨く 経営学部、組織化して 人材育成に取り組む経済学部

— それぞれ学部の特徴や取り組みについて、教えてください。

泉 経営学部のキーワードは「実践性」です。YNUの教育理念のひとつでもあります。研究対象が現実の企業なので、より実践的な教育がしやすく、最も大きな特徴としてあげられます。同時に「国際性」もよくいわれています。たとえば英語教育ひとつとっても、私がYNUの学生だった頃から他学部よりも単位数が多く、昔から重要視されています。

今年度は、「実践的教育」「英語教育」「国際交流」を学部運営の3つの柱としています。副専攻プログラムで、「ビジネスプラクティス」というプログラムを組んでいますが、より実践的な科目群を設けるとともに、キャリア教育の支援サイト「Y-Career」を利用したり、YBC（YNUビジネスプランコンテスト）を実施したり、座学だけでない学生自らが考える学びを実践しています。昨年度も、経営創造力の育成をテーマに、チーム協働学習による実践的プログラムを文部科学省のGP（Good Practice—現代的教育ニーズ取組支援プログラム）として申請しました。

英語教育は、今年度は経営学部の英語力最

適化プロジェクトを実施しました。経営学部の2年生全員を対象としたTOEICの団体受験や、英語演習を履修している学生に電話回線を利用したスピーキングテストを実施して学生の英語力を確認するとともに、科目としても経営の英語など、英語による専門教育に力を注いでいます。

上川 経済学部、経営学部共に、その母体である戦前の横浜高商の教育理念、すなわち実践・実務と理論のバランス、語学重視の教育を受け継いでいて、国際的な港町・横浜を背景とした地の利も生かしています。経済学部が目指す「実践的な国際教育」は、すぐに実務的に役に立つというよりも、現実と深い関わりを持ってグローバルな視野で人材を育成するためのキーワードです。それを、個々の教員に任せるのではなく、学部として組織的に強化しました。

その象徴は、教育GPと英語討論会（本誌P8-9参照）です。GPは伝統的に重視している少人数教育で、その要は演習型の教育です。従来からあった1年生の基礎演習、3～4年の本ゼミに、2～3年のGPを入れました。これで、1年から4年までを通して演習の一貫化、体系化ができます。基礎演習は昨年からの科目を倍増して強化し、文献の検索の仕方や利用の仕方など、1年生で最低限教えることを共通化しました。2～3年生には、英語、日本語とも非常に実践性の強いものを揃え、国

際性に欠かせない英語力が非常に強化されました。

もうひとつの柱は国際的な教育活動です。6年前から欧州の協定校を訪問し、共通のテーマを設けて、英語によるプレゼンを実施しています。平成23年度からは、アジアの大学とも英語討論会を行っています。こちらは双方向で訪問しあっています。学問の内容と同時に、学生による積極的な人的交流が重要です。国際化を目指すとき、どこを戦略的に重視するか、これはYNU全体としても重要ですが、経済学部は欧州、そして今後はアジアの中国やASEANをターゲットに加えて、学生を積極的に交流させて、国際化をますます強化していきます。「実践的な国際教育」をあらゆる面で点検し、組織として企画して推進する。これが近年の経済学部の教育の特徴です。

社会から要求される高い専門性と、学際性や実践知

— 両学部とも「実践性」と「国際性」を重視しているのですね。YNUならではの、地域社会や理工系と関わるような実践例があれば、ぜひご紹介下さい。

上川 最近の大学改革の大きな流れは学際性、文理融合です。世の中が複雑化し、かつ技術革新がめざましく、理系と社会系が重なる

“ いかにものを考え、
いかに生きるか。
学問を通じてそれを切磋琢磨し、
社会に還元する。
複眼的な指向で学び、
明確なビジョンを持った
人材の育成が
大学の責務です。（上川） ”





“社会をより円滑に回していくのが社会科学の役割であり、経営はいずれ必要になってくる知識。実践力と国際性、多様性を磨き、グローバルに活躍できる学生を輩出します。(泉)”

部分、あるいは従来の分野では解決できないような新しい対象が出てきていることの反映ですね。そういう面からいうと、大学教育の役割として、単にそれぞれの専門性が突出した人材だけではなく、多様な人材を揃えるという視点を持たないと、おそらく生き残れないでしょう。急激な社会変化や、対象のグローバル化に対して、学問が細分化しすぎると齟齬が出てきて、学生の人材養成が上手くいかない可能性があります。そういう意味で、理工系とのつながり、学部間で相互に単位が取れるようなシステムは、意識して整えなくてはなりません。

ただし、もうひとつの側面は、専門自体が進化しているので、専門独自の学問も深めてやらなければならないということです。そうして、専門性と学際性のバランスを取って、学部を組み立てていくことが重要です。社会とのつながりも同様で、専門別にナンバーワンという突出した人材だけでなく、あらゆるものをキャッチできる人材も要求されています。YNU全体がこの両者のバランスを取って発展させることが重要であると考えています。

泉 科学や技術を発展させるのは理系の仕事であり、社会をより円滑に回していくことが社会科学を学んだ者の役割です。理系だけで社会は動かない、役割が違うのだと感じています。というのも、経営学部の夜間主やBS

(横浜ビジネススクール)で経営学を学ぶ社会人には、理系の割合が非常に高いのです。KAST(財団法人神奈川科学技術アカデミー)でも、経営学的知識を学びたいという理系の方を対象に毎年講義を行っています。組織の上に行けば行くほど、企業を動かすための経営能力が求められます。社会のなかで生きていく上ではいずれ必要になってくる知識なのです。われわれのBSの規模は決して大きくはありませんが、学生の中には理系のドクターもおり、昨年のデータでは日本で一番競争率の高いBSです。

上川 社会は相互関係で成り立っているもので、融合的な側面があるけれど、融合性のみを強調して、社会科学の持っている本来的役割を薄めてはなりません。それぞれの学問独自の意義があり、社会を動かす重要な原動力が社会科学であり、企業経営などは実践性が強く出ます。重要なのは、社会科学が今日どういう役割を担っているのか、深く突き詰めて社会との接点を考える時代になっているということです。

社会科学系の学部には大きく3つの役割があります。1つは学際的な役割、学問自体に役割があり、複雑化した社会を的確に認識、分析、究明することです。2つめは実践的な役割、政策的応用など何らかの形で社会に還元すること。そのための問題発見能力や問題解決能力の養成は、まさにGPで重視している

点です。3つめは教育的な役割、学際的、学問的な部分をうまく組み合わせて学生を養成し、社会に送り出すということです。

泉 実践と実務はかならずしもイコールではないのですが、経営学部では以前から企業の方を招いて特殊講義を行っています。また、地域課題実習「和田町いきいきプロジェクト」では、身近な商店街の活性化やよりよい地域づくりを目指して活動しています。

先ほど触れたYBCは、2005年より経営学部の学生が主催して毎年開催しています。学部を問わずビジネスプランを競い、予選を勝ち抜いたチームが常盤祭で企業の方にプレゼンを行っています。OB・OGの方との勉強会や交流会などで、プロの意見を聞くことができる貴重な経験が得られ、優勝したプランは、実際の製品化やビジネス化につながります。今年は1年生のチームが多かったのですが、積極的に自分の経営的アイデアを磨いてトライしてくるのは、大変うれしいことです。

上川 社会との直接のつながりが重視されているので、経済学部も今年度からキャリア教育推進委員会を作って、産業界や地域社会からさまざまな方を講師に招くなど、学生が直接交流する機会を増やしています。われわれの学生時代は、就職のための大学ではない、学問を学ぶところだと、社会とはあえて距離をおいていたものですが、今は社会のさまざ

まな知恵を取り入れ、こちらからも還元するという連携が強まっています。それを教育として行うのがキャリア形成です。

社会の複雑化、多様化、急激な技術革新を背景に、単なる知識ではなく「実践知」に磨きをかける上で、大学と産業界との連携は非常に重要です。教える側も母校の教壇に立つために、大変な準備をして臨む、教えることを通じて自らも学び磨かれます。OB・OGの知識を、いかに学生に還元するか。これが大学においてはキャリア形成やサポートになるわけで、こうした仕組みは今後ますます強化します。社会科学系の同窓会である富丘会では、就職支援に協力し、学生が直接社会に出ていくためのさまざまなサポート体制を整えています。

— OB・OGはYNUの財産ですね。学生の反応や、第一線で活躍する先輩の目から見た学生の評価はいかがですか。

上川 講義が終わると、毎回驚くほど多くの学生が質問のために並び、メールでの質問も多く、反響の大きさには驚かされます。教員の授業とは違った刺激があり、進路形成にも直接に関わってくるからでしょう。

OB・OGからは、忌憚のない指摘をいただいている、大学や後輩に対する期待の大きさや、大学の変化や取り組みを伝える必要性を感じさせるものもあります。改革も大事ですが、それを社会やOB・OGに対して、いかに持続的に的確に発信し還元するか、広報も大変重要なのです。

泉 OB・OGの指摘に限らず、入学してくる学生が変化していると感じます。学生に対しては常々、大人として扱いたいと思っているのですが。

上川 それだけ大学教育の役割が強まっているということです。卒業時にどこまで理想に近づけるか。4年間で一定の人材養成目標を達成できる仕組みを作るのがわれわれ大学側の責務なのです。

柔軟な対応力と明確なビジョンを備えた人材育成のために

— 今後、世界の中での日本のポジションが変わるのではないかと考えられますが、日本経

済、世界経済の未来像や、学生に望むこと、大学の今後についてお聞かせ下さい。

泉 先日の大学院のトップセミナーでも「ベトナムはもはや日本を見ていない」という意見が出ました。世界経済において日本の位置づけが変わってきているのは事実です。

上川 特に中国が台頭し、ASEAN連合でも中国の役割が非常に高まってきています。一方、日本が経済力にふさわしい発言権、影響力を発揮していないという問題もあります。本来、社会は経済力と政治力と社会力の均衡が取れて成り立つものなのに、非常にギャップが大きいです。なぜそうなのか、考えなければなりません。私自身は、日本が共生の思想を大切に連携、調整などの力を発揮して、国際社会のなかでふさわしい地位につく。そのための人材を大学が送り出せればと考えています。たしかに今の国全体の運営は憂うべき状況です。企業はどうですか。

泉 日本の経営力は依然として高いです。さまざまなランキングや評価を見ても、世界に通用する企業は多数あります。ただし、国として見ると強いとはいえないのです。今後、学生たちがグローバルに活躍するために必要なのは、多様なものの見方や考え方、価値観を受け入れて、柔軟に対応していく力です。社会科学では、前提や仮定が違えばロジックは同じでも結論が変わることはいくらでもあ

るわけで、そういう意味で社会科学系の人間は、多様性を受け入れないとやっていけないと思うのです。

一方で、まったく逆のようですが、単一化、たとえば同じルールを各国に適用するののも一つのグローバル化なのです。自然科学における真実は一つなので、理系の学問分野は単一化が可能ですが、社会科学においては各国の歴史や文化に違いがあるため、それは難しく、多様性を持たざるを得ない。経済であれ経営であれ、多様性を持てるような教育が必要だし、それがグローバル化につながると考えています。

上川 グローバル人材の育成は、横浜商大時代からの歴史と伝統であり、今後も明確な人材育成ビジョンのもとに輩出し続けます。外国語というスキルも必要ですが、日本というものをグローバルな状況下でどう相対化するか。また、文化交流などを通じて、主体的にあらゆるものにチャレンジする精神を培うという面もあると思います。非常に包括的ですが、いかにものを見て、いかに生きるか。学問を通じて切磋琢磨し、社会にいかに還元していくか。私は哲学出身なので、最終的には哲学的な問いかけがないと、人間として大学として、本当に人材を育成したことにならないのではないかと考えます。複眼的な指向で学び、明確なビジョンを備えた人材を組織的に送り出すのが大学の重要な役割であることを十分意識して、さらなる改革を推進します。



Takao Kamikawa
1950年生まれ。東京教育大学文学部哲学科、中央大学大学院博士課程を単位取得退学。本学経済学部教授、学部長。専門は国際金融論。

Hiroyuki Izumi
1960年生まれ。横浜国立大学経営学部会計学科、一橋大学大学院商学研究科を単位取得退学。本学経営学部教授、学部長。専門は簿記論。

経済学部 大学教育推進プログラム

問題解決力を育てる国際的実践経済学教育

—— 「実践的教育プログラム」と「双方向学習評価システム」

文部科学省が推進する大学教育の充実－Good Practice－（「GP」事業）。平成21年度「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】」に選定された経済学部の「問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育」について、その骨子や取り組みの様子をうかがいました。

大門正克 経済学部 教授 聞き手／広報・渉外室 www.econgp.ynu.ac.jp/

教育プログラムを生かす 中間での双方向評価

—— 文科省の教育GP以前から行っていた布石があったとのことですが、その背景も含めて教えてください。

YNUでは伝統的に実践性や国際性を重視した教育を行ってきました。経済学部も全国に先駆けて「国際経済学科」を創設し、実践経済学教育を実施しています。そのひとつが、2003年ドイツのエルフルト大学によるYNU訪問から始まった「欧州英語討論会」です。モチベーションや英語力の高い学生が、実用的かつハイレベルな学問的英語を

使いながら、国際的な学生間交流を深める場として毎年訪問しています。2011年からは欧州とは別のチームで、中国の大学と相互に訪問しあう「アジア英語討論会」も始まりました。討論会のための資料作りや模擬プレゼンなどの準備は膨大で、約半年かかりますが、選抜されて参加した学生の評価は非常に高いです。自分たちの新しい能力、進路を切り開くような学生も育っています。

欧州英語討論会の手応えから、少人数である程度時間をかけて、今までのゼミとは違う形式で勉強できる機会を設ける、そこに効果を発揮する手だてがあるのではないかと考えました。本ゼミナールに入る前に1年次の導入教育と3～4年次の専門教育をつなぐコ

アとしての教育プログラムを実施するのです。1年、2年、3～4年それぞれのステップで、単に勉強の手立てをフォローするだけでなく、意欲を引き出すための意識的な取り組みです。

—— 内容について、詳しく教えてください。

GPには3つの大きな仕掛けがあります。「実践的教育プログラム（課題プロジェクト演習）」には、多種多様な日本語と英語のプログラムを用意しています。欧州討論会やアジア討論会に選抜された学生以外にも、英語で深く学ぶ機会を広げました。たとえば日本経済や途上国経済を日本語で学び、英語で専門的な経済学によるプレゼンの授業を履修するなど、

日本語のプログラムとほぼ同数の英語の授業が入ります。少人数教育で英語によるディベートやプレゼンなどの経験を積んだ学生が、欧州討論会に選抜されてさらに能力をアップするという例も出てきています。実践的な英語力を高めることを重視しているのがGPの特徴の1つです。

2つめは、7項目の評価基準「テーマへの理解」「資料・分析・整理」「論理構成力」「プレゼンテーション」「ディスカッション」「コミュニケーション」「マネージメント」を設定しました。必要な能力を学生が意識的・自覚的に伸ばせるよう、評価基準を明確にして、確かな問題解決能力の獲得を目指しています。

3つめは、教員だけではなく学生も自分自身の成績を評価する「双方向型学習システム」です。学生は中間評価の時点で自己評価をします。Web上の授業支援システムを利用して、それぞれの7つについて5段階評価と文章で評価を行います。自己評価は、教員の評価とずれていることがあるので、面談して過小評価、過大評価を修正します。さらに、改善への具体的なアドバイスを残りの2～3か月の学習目標を明確にします。限られた期間ですが、7つの評価基準についてそれぞれワンランクアップをねらうのです。

双方向の中間評価と面談の成果は後半の授業で現れます。面談後のプレゼンやディスカッションは、中間評価前よりもテーマへの理解が深まり、格段にレベルアップしています。スキルの部分でも、前は資料

を見ながら報告していた学生が、相手の目を見てコミュニケーションを取りながら、部屋全体を包み込むような雰囲気ではしゃべるようになります。ディベートでも、それぞれのチームの準備が十分深まっていた。

めざましく成長し、やる気満々の学生たち

—— 2～3年次に英語・日本語の両方による少人数の実践的なプログラムでスキルやモチベーションをアップできると、本ゼミや卒論も非常に質の高いものになりそうですね。

専門を学ぶ前に足腰が鍛えられ、学びの成長を感じます。学生からも、受け身でなく自ら学ぶコツが身についた、ゼミの勉強に役立つという声をよく聞きます。プレゼンやディベートのようにスキルが必要な場合も、それだけを授業で教えるのではなく、テーマへの理解を深めていくなかで磨かれるよう具体的にアドバイスしています。少人数教育は、誰かができるようになると周りへの波及も早く、理解力とスキルが相乗的によくなってきます。やがて、自己回転し始めます。学生がおもしろがるわけです。すると吸収力、データ収集力や理解力などの向上にもグッと加速度がついてきます。


先に触れたWeb上の授業支援システムには、成績評価のように教員とマンツーマンの部分があれば、ディベートのチームな

どお互いのやっていることが見える掲示板もあり、互いのチームが切磋琢磨します。授業にも、掲示板での熱気そのままに、体からまるで湯気がたっているようなやる気満々で現れます。そういう学生たちが相手ですから、私たちも限られた時間のなかでいかに教えるか、気づいたら朝の3時まで夢中で授業の準備をしていたということも一度や二度ではありません。われわれのスケジュールもタイトですが、教員冥利に尽きると思える瞬間が何度もあります。

—— 頼もしい成長ぶりですね。最後に学生たちへのエールをお願いします。

GPは現在の4年生が2年生のときに始まったプログラムで、最終的な結果分析や報告はこれからののですが、22年度の成績分析では、ワンランクアップがほぼ達成できていました。社会のなかで、自ら問題を発見し解決していくために必要な力は、YNUでの学びの延長線上にあります。自己をしっかり認識し、何事にも自発的に取り組める人材として力を発揮することを期待しています。

Masakatsu Okado
1953年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科修了。経済学博士。本学経済学部教授。専門は日本近現代史および日本経済史。「Jr.日本の歴史7 国際社会と日本」(小学館)などの著書あり。




自己目標を意識した授業

実践的テーマ・国際化プロジェクト例

地域経済
理論的な分析方法を学んだうえで、実際の地域経済について分析し、発表します。今年度は、横浜市にヒアリング調査を実施しました。



英語による日本経済
Academic Englishと日本経済分析を結びつけ授業を展開しています。Presentation and discussion能力を育成しました。




初歩からの英語によるスピーチとディベート
Karl Popper Debate方式を取り入れ、より実践的な授業を展開しています。今年度はネイティブスピーカーによる指導も実施しました。



第6回 欧州英語討論会が開催されました！

石渡圭子 経済学部 講師



訪問大学：University of Edinburgh, Scotland
University of Malta, Malta
Sunday, Nov 6 ~ Saturday, Nov 12, 2011

経済学部は2011年11月6日-12日、欧州英語討論会を実施しました。参加した20名の学生は最初にエジンバラ大学を訪問し「KY（空気が読めない）」「女性の役割」について、次にマルタ大学を訪問し「高齢化社会」について英語討論会を実施したほか、財政学や歴史の講義（史跡見学）及び特別講演会に出席しました。

欧州英語討論会の目的はアカデミックな英語力養成、国際交流の促進、経済学的知識の活用です。このプログラムは毎年拡充してきましたが、特に今年度は補助金の確保（日本学生支援機構の留学生交流支援制度）、参加者数の倍増、単位付与、パフォーマンスの質的向上という面で飛躍がありました。準備、運営、引率はマッコレー教授、萩原教授及び石渡講師があたりました。毎年事前学習では経済学部教員から資料提供や助言等の協力がありますが、今年度は、特にパーソンズ准教授が中心になり、半年間学生を指導しました。学生のプレゼンテーション、真摯な取り組み、そして積極的な交流活動は両大学から高い評価を受けました。

エジンバラ大学構内 アダムスミス像前にて

経営学部 大学院国際社会科学研究所 経営系

ビジネススクール + ビジネスドクタープログラム 横浜発の新たな社会人教育

国際社会科学研究所経営系では、博士課程前期でYBS(横浜ビジネススクール)、博士課程後期でビジネスドクタープログラムを設置し、理論と実践を高度に融合させた、社会人のための新たな経営専門職教育に取り組んでいます。

八木裕之 経営学部 教授 [▶ www.business.ynu.ac.jp/contents/bs/](http://www.business.ynu.ac.jp/contents/bs/)

YBS (横浜ビジネススクール) 経営専門知識の統合と深化

変動し続ける現代のビジネス環境に対応し続けていくために、企業人は経営に関するさまざまな専門的知識を習得することが必要になっています。また、専門的知識を

実際の企業の戦略や業務上の課題に適用するためには、これらの知識を有機的に結びつけて問題解決を図っていく統合的なマネジメント能力が求められます。YBSでは、経営学部の先進気鋭のスタッフが担当する幅広い専門科目を用意すると同時に、2年間の演習(ゼミ)を通して修士論文作成のための研究指導を行います。このプロセスのなかで院生たちは、専門的知識の統合と深化を図り、自分自身が持つ問題意識や研究課題の解答を導き出していきます。修士論文のレベルの高さは、実業界からも高い評価を得ています。

企業人ニーズの探求

企業人の抱える課題は、急激に変化しています。また、その解決策を導き出すためには、多くの場合、複数の学問領域からのアプローチが必要になります。そこで、YBSでは、企業ニーズをリサーチしながら毎年2つの演習テーマを設定し、テーマごとに専門の異なる2人の研究者が研究指導を行います。たとえば、2012年度は戦略マネジメントと管理行動の研究者がタッグを組んだ「経営戦略と組織の変革マネジメント」と、デリバティブと財務分析の研究者がタッグを組んだ「事業再編における財務戦略」の2つの演習テーマで院生募集を行いました。入学者のほとんどはこうしたテーマと自分の業務上の問題意識が合致した方です。演習以外の教育カリキュラムでも、基本的な専門科目に加えて演習テーマに沿った特別講義を年度ごとに用意しています。



YBSは少人数方式の講義・演習を実施しており、社会人が通いやすいように横浜ランドマークタワーにて平日夕方と土曜に開催されている

Hiroyuki Yagi
1956年生まれ。横浜国立大学経営学部卒業。中央大学経済学研究所博士課程後期修了。博士(会計学)。2000年より現職。専門は生態会計。経営学部長(2009~2010年)、ビジネスドクタープログラム運営委員長。

ハイタッチなネットワーク

YBSは、独立した専門職ではなく、既存大学院の中に専修コースとして設置されていることから、各演習の定員6名という徹底した少人数教育を実現しています。出身学部、職種、年齢などのバックグラウンドが異なる院生たちは、院生との間および教員との間にハイタッチなネットワークを構築していきます。こうしたネットワークの絆は在学中の刺激や支えになるだけでなく、卒業後も続いていきます。たとえば、毎年3月に行われる修士論文の報告会には修了生の多くが参加しています。また、YBS修了生との共同研究や修了生が聴講できるオープン型の講義を実施し、修了後のネットワーク作りも行っています。

高い学生満足度

教育カリキュラムに加えて、通学・学習環境にも社会人のための配慮を行っています。たとえば、YBSの講義は、平日の夜間は好アクセスの横浜ランドマークタワーの専用サテライトキャンパス、土曜日は研究資料や情報機器などの設備が充実し、広大な森に囲まれた保土ヶ谷キャンパスで行われます。また、夏休み中には土曜日に集中講義を開講する等、企業人が学ぶための好環境を整えています。

YBSが提供するこうした教育プログラムは在学や修了生からも高い評価を受けています。「日経キャリアマガジン」が実施しているビジネススクール学生満足度ランキングでは毎年5位以内にランキングされており、2011年度版では入試倍率で1位になりました。

ディスカッションの様子



— 次世代を見据えた社会人教育のさらなる深化 — ビジネスドクタープログラム

[▶ www.business.ynu.ac.jp/contents/bd/](http://www.business.ynu.ac.jp/contents/bd/)

ビジネスドクターとは、社会人の博士(経営学)取得者のことです。企業活動がグローバル化し、企業を取り巻く環境が複雑化する中では、最先端の高度な専門知識に裏付けされた実践的問題解決能力を備えたビジネスドクターが求められるようになってきています。本プログラムでは、ビジネスドクターに求められる能力を経営に係る問題定式化能力、分析・立案能力、国際コミュニケーション能力としてとらえ、これらの能力を博士課程後期に設置されたプロフェッショナルプログラムによって育成します。

同プログラムでは、専門分野の講義に加えて、教員が実施する産官学共同研究、国際共同研究、海外フィールド調査などへの参加、国内外の研究者や実務家を招いて開催するワークショップへの参加、実際に院生が業務で取り組んでいる経営課題の分析といった実践的教育プログラムが用意され、その成果は博士論文への作成に反映されていきます。博士論文はステップにしたがって3名の研究者が協働して指導していきますが、社会人には長期履修制度が適用され、各自の状況に応じて長期の博士号取得プランを組むこともできます。YBSからの進学者には一貫教育プログラムが用意されていますが、毎年数名のYBS修了生

「トップセミナー」
(ビジネスドクタープログラムとYBSで共同実施) 講演者例

三菱自動車工業	代表取締役社長	益子修氏
新横浜ラーメン博物館	代表取締役社長	岩岡洋志氏
ライフネット生命保険	代表取締役副社長	岩瀬大輔氏
日本経済新聞社	編集委員	吉田忠則氏
キリンホールディングス	取締役会長	加藤登康氏
日本コカ・コーラ	取締役会長	魚谷雅彦氏
日能研	理事長	小嶋勇氏
日清食品	顧問 元常務取締役	簡井之隆氏
コマツ	取締役会長	坂根正弘氏
一風堂	代表	河原成美氏
資生堂	代表取締役会長	前田新造氏
日産自動車	COO	志賀俊之氏

がこのプログラムを使ってビジネドクターに挑戦しています。

経営学の領域では最先端の専門的知識が絶えず進化しており、ビジネドクターとしての能力を高めていくためには継続的に専門的知識のブラッシュアップを行うことが必要です。本プログラムでは、博士号取得後も学位取得者が教員や院生との共同研究などに継続的に参加するフォローアッププログラムを実施しています。経営学は企業人として一生涯続けることができる学問領域です。皆さんもビジネドクターにぜひチャレンジしてください。

フィールドワークを軸に育まれる多角的な視野

この春、第一期生を輩出する松本ゼミの特徴は、1年間じっくりと取り組むフィールドワークです。学外に出て手探りしながら課題を見つけ、ひとりの人間としてじっくりと向き合うなかで、豊かな問題把握力や多様な解決力を身につけています。

聞き手／

西谷 周（教育人間科学部国際共生社会課程 2年）

小竹文化（教育人間科学部国際共生社会課程 2年）

真に豊かな社会を築くための異文化や多様な価値観

— 先生の専門や、研究室で取り組んでいる分野についてご紹介下さい。

僕の専門は文化人類学で、ナイジェリアなどアフリカの伝統や社会システム、価値観などについて研究しています。人類学というと遠くの異文化を扱うというイメージがありますが、他人との壁は主観的に自分で作り出すもの。だから日常の中にある違和感や、身近なちょっとしたズレの中におもしろみが見いだせるかどうか。ゼミではフィールドワークを軸に、多角的な視野を磨いています。

— どのようなテーマでフィールドワークを行っているのでしょうか。

テーマは自由、ただしフィールドワークはひとりで学外に出て行きます。横浜はボランティア団体や国際協力団体、同郷団体、市民

サークルなど材料の大変豊富な街です。貧困問題や多文化共生などといった漠然とした問題意識は持っていますが、どういう人を対象にしてどこに聞きに行くのか、具体的に詰める段階で戸惑う学生が多いですね。

3年生に1年間調査をさせますが、すぐに話が聞けるわけではありません。学生たちは、さまざまな出会いのなかで手探りしながら、フィールドワークにおけるラポール、信頼関係を築くことがいかに大切かということに気づきます。一方的に情報を得るのではなく、自分は相手になができるのか、一方通行ではなく支援のメンバーの一人としても関わっています。

最初にイエスカノーで答えられるようなレベルの仮説を立てて、それを検証、当てはめにいくようなイメージを持っている学生もいます。やがて、思ってみないような枠組みに触れ、自分なりの発見を切り口に明確なテーマをもったものにふくらませながら、フィールドワークのおもしろさに目覚めます。

— 自分ひとりで何ができるか、具体的な計

画性や企画力も鍛えられますね。

3年時に環境教育団体の活動や成り立ち、メンバーを調査した学生は、卒論ではボランティアにおける専門性の問題についても取り上げています。黄金町のNPOの調査をした学生は、元の住人や団体の外との関係も含め、町作りは誰のために行われているのかというテーマを掘り下げています。

体を動かすのが好きな学生が集まってくるし、僕も本ばかり読んでないで町に出てこいといいますが、調査がある程度定着し仮説が生まれたら、研究書や過去の事例を読み込むこと。調査を進めつつ研究をする分野では、その両方が欠かせません。

— これから巣立つ第一期生や、あとに続くゼミ生にはどんなことを期待していますか。

フィールドワークは、学外で自ら学ぶからこそ面白いし評価もされます。カリキュラムにしてしまうと途端につまらなくなるから、実学系の学部比べて自由な時間を多くしています。成果がすぐに出るといって学問でもありません。だから、現在のような就職氷河期には、立ち止まって社会や人間について考える人文系、社会系の学生はとまどうこともあるでしょう。

一方で、最近は実学の限界も見えてきています。たとえば、医療技術は格段に進歩しましたが、無縁社会や高齢化、介護などのひずみが大きな問題になっています。また、昨年の震災では、原子力など技術がそのまま社会の豊かさとなって反映されるわけでは決していないことに気づかされたはず。多様な価値観への理解や、複合的な問題解決能力が問われています。フィールドワークで得た異文化体験やラポールが、これからの人生を歩む糧となり、さらに豊かな社会の実現へと生かされることを願っています。



松本尚之

Hisashi Matsumoto

教育人間科学部人間文化課程 准教授

1973年生まれ。文学博士。東北大学大学院文学研究科博士課程修了。第21回日本アフリカ学会研究奨励賞受賞。専門は文化人類学・民俗学。近著「連帯の人類学」(東北大学出版会)など。

遺伝子組換え植物を利用したものづくり

私たちの研究室のテーマは比較的多岐にわたりますが、現在は発光遺伝子を導入した植物を利用し、植物保護や高付加価値物質生産に役立つ技術開発に取り組んでいます。

聞き手／草間勝浩（大学院環境情報学府博士課程後期 2年）

植物の仕組みや遺伝子を解明しそれを活かす技術に応用

— 先生の研究分野、研究対象についてご紹介下さい。

植物遺伝子工学と植物病理学、植物生理学が主な研究分野です。高等植物と病原体を研究対象としてそれらの遺伝子の働きや仕組みを解明し、それらの知見に基づいた応用研究を指向します。

— 先生はどのような研究をされているのでしょうか。

植物遺伝子機能を利用した応用研究です。一例としては、ホタルなどの光る生物がもっている発光遺伝子を植物細胞に導入し、細胞・組織からの発光を観察することで、植物の遺伝子発現情報を得る方法を開発しています。さらに、それらを応用した有用物質や遺伝子機能の探索について研究しています。

— 現在取り組んでいる研究内容について具体的に教えて下さい。

植物も病気になりますが、病気を防ぐためには農業を使います。多くの場合、病原体に直接作用する殺菌剤が使われますが、環境負荷が大きく、耐性菌が発生しやすいといった問題があります。そこで、植物が本来もっている免疫能を活性化させる物質を使えば、環境負荷や耐性菌の問題も少ないと考えられます。私たちの研究室では生物発光を応用した方法で、膨大な数の候補化合物から、そのような目的に適う物質を選抜する技術を開発しています。また、その方法をさらに発展させて、付加価値の高い有用物質を遺伝子組換えの技術を使って植物工場で作らせるための技術にも取り組んでいます。要するに、「植物を利用したもの



平塚和之

Kazuyuki Hiratsuka

大学院環境情報研究院 教授

1960年生まれ。東京大学大学院農学系研究科修了後、米国ロックフェラー大学博士研究員、奈良先端科学技術大学院大学助教授を経て現職。専門は植物遺伝子工学および植物病理学。



上／平塚先生の研究指導を受ける草間さん
右／研究室のゼミ中。他のゼミに比べ女子学生も多い



のづくり」が私たちの研究室のメインテーマです。理工学部および環境情報研究所属という特色を活かして、専門が異なる先生方との共同研究も積極的に進めています。

— 先生の学生に対する指導方針は？

研究の方向性、目標ははっきりと決めますが、各個人の創意工夫を重視しています。私たちの実験研究はユニークな内容を多く含みます。従って、研究途上で直面する問題点には自力で対処する必要が出てきます。実際に研究成果の多くには大学院生のアイデアが活かされています。このような過程で学べることは多いと考えています。また、対外発表を多く経験してもらうこと、特に博士課程後期では国際学会において必ず発表するように配慮しています。

— 先生はセミナーや授業も重視されている

とのことですが…。

自分の実験・研究に打ち込み、ある研究分野に熟達することは重要ですが、それだけで視野が狭くなりやすい。そこで、セミナーや講義では、あえて異分野の話題を多く提供します。植物遺伝子工学の授業では、遺伝子工学の基本事項に加えて、最先端の遺伝子解析方法に関する内容を扱います。また、「植物をめぐるリスクマネジメント」という講義では、遺伝子組換え植物のリスク、植物の病気に関連する歴史、社会についても言及します。遺伝子工学を専門としても、可能なかぎり広範囲な関連分野に関する知識を身につけてほしいと思っています。

— わたしも幅広い視野を持って、学んだことやアイデアをどんどん自分の研究に活かしていきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。



松本先生の研究室には、訪問した国で入手した貴重な民族楽器やお面、木彫りなどが飾られている

オープン

「YNUミュージアム」 開設式典を開催



テープカットの様子

横浜国立大学は源流となる小学校教員養成所の設置から135年以上の歴史と伝統があり、今日まで多くの教育・研究の成果を社会へ創出してきました。また、時代時代の中で様々な出来事もありました。こうしたことを世に公開し、過去から現在までの本学を示し、さらに未来に向かって進展していくことを表現していくため「YNUミュージアム」を開設しました。

開設にあたり、2011年12月6日に式典を催しました。式典には本学鈴木邦雄学長をはじめ理事、部局長らも参加。また初代の「YNUミュージアム」チーフディレクターには高橋和子学長補佐が就任し、式典での挨拶で今後の意気込みを語りました。

式典には多くの報道機関の方々も参加し、注目を集めていました。特に、これまであまり知られていなかった本学と南極地域観測隊との関わりについての展示に注目が集まり興味深く展示品を鑑賞していました。今後、「YNUミュージアム」は展示内容をさらに充実させるほか、地域・社会の皆さんに親しんでいただける施設となることを願っています。

イベント報告

第6回ホームカミングデー開催!

爽やかな秋晴の下、2011年10月29日に第6回横浜国立大学ホームカミングデーを開催しました。一般市民、大学教職員及び卒業生、学生・院生、高校生など約1100名余が来場し、和やかな雰囲気の中で、盛会裡に終えることが出来ました。

メイン講演には、相田みつを美術館長相田一人氏をお招きし、「命の尊さ」をテーマにご講演いただきました。相田氏は「道」という作品を示しながら、戦時を生きぬいた父の生涯を振り返り、書に込めた思いや東日本大震災後の世情に触れ、「道」は「父の人生そのもの、今の大変な日本の状況に当てはまるもの」と結び、参加者の中には涙する方もいらっしゃいました。

その他の各イベントにも多くの方にご参加いただきました。今年は、世代や同窓生の枠にとられないイベントが企画され、参加者は思い思いのイベントに参加し、充実した楽しい一日となったようです。2012年は第7回目として10月27日に開催が決定しています。



上/メイン講演者の相田一人氏
下/盛り上げりをみせる交流会の様子

地域貢献

県立高校でコンクリート実験!

神奈川県立松陽高校が(独)科学技術振興機構のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトに応募し、採択されたことを受けて、本学大学院都市イノベーション研究院の田才見教授及び楠浩一准教授に講師依頼があり、2011年10月21日には田才見教授の「コンクリートを科学する」と題した講演会、同28日には砂とセメントと水を混ぜてコンクリートブロックを作る実験を教室(7教室)ごとに4グループを作って、両教員及び大学院生等の指導の下、実施しました。最終日の12月8日には、前回の実験で作ったコンクリートブロックを使って、負荷をかけて破壊する強度実験を行い、



左/熱心に指導する田才教授 右/コンクリートの強度実験を行う高校生ら

それを元に検証して、各自レポートの提出をもってプロジェクトの終了となりました。高校生にとっては初めての体験であり、終始楽しそうに実験をしていました。また実験を指導した大学院生等も、日ごろの研究や実験と違い、高校生に直接指導するという貴重な経験をしました。



主なメディア掲載情報 (2011年9月-2012年1月) MEDIA INFORMATION

新聞 NEWSPAPER

●「はま風」欄にて本学が5年前に日本の大学としていち早く取り入れた“サイエンスカフェ(研究者と市民をつなぐ手法としてイギリスなどで始まった試み)”を紹介。山田均副学長は「大学が地域の図書館のような存在になれば」と語る(10/2 読売新聞)

●「ひと紀行 かながわ街物語」で広大な森に包まれた国際色豊かなキャンパスとして本学を紹介。森づくりを行った宮脇昭名誉教授や留学生受入れに力を入れる松岡和久国際担当理事らがコメント(10/2 読売新聞)

●横浜産食材を使った新名物料理を競う「濱の鉄人」料理コンテストが開催中。地産地消を推進する主催グループ「濱の料理人」会長の経営学部4年 昔宮賢典さんがイベントへの熱意を語る(10/3 毎日新聞)

●横浜市国際学生会館(同市鶴見区)の留学生約30人が地元の秋祭りに参加。経営学部3年 ベトナム出身のチャン・フォン・トゥさんも民族衣装で子どもたちと交流(10/3 読売新聞)

●子どもたちの絵画鑑賞を通じた成長を記録した2本のドキュメンタリー映画が30日関内ホールにて上映される。横浜国立大学附属鎌倉小学校の高松智行教諭が映画監督の森内康弘氏に依頼し2009年より記録(10/5 読売新聞)

●米国が特許法を改正し「先発主義」から「先願主義」に変更することに先立ち大学院環境情報研究院 近藤正幸教授は、より迅速な手続き体制構築の必要性を提言(10/7 日本産業新聞)

●大学院工学研究院 大山俊幸准教授らはポリカーボネート樹脂に感光性を与えて微細パターンを形成する技術を開発。電子基板や印刷版など精度の高さが必要となる分野での実用化を狙う(10/12 化学工業日報(Web))

●横浜市は、まち歩きサポートキャンペーン「OPEN YOKOHAMA」の一環で市長室と知事室を16日に一般公開する。歴史的建造物に詳しい大学院都市イノベーション研究院 吉田鋼市教授が見どころを解説(10/13 神奈川新聞)

●東日本大震災被災地でボランティア活動を行う大学生の活動を紹介。大学院都市イノベーション学府 井上湖奈美さんも南三陸町で「番屋」の再建に取り組み、その思いを語る(10/14 読売新聞)

●「古川宇宙飛行士の宇宙ニュース」のコーナー:日本の実験棟「きぼう」で、大学院工学研究院 西野耕一教授の「マランゴニ対流におけるカオス・乱流とその遷移過程」の流体実験が進行中(10/14 日本経済新聞)

●横浜国立大学で29日に開催されたホームカミングデーで、書家相田みつをさんの長男相田一人さんが「命のたいせつさ」をテーマに講演。約400人が聴講した(10/30 朝日新聞)

●「小学校英語授業(下)」欄:小学校教員免許の教科に英語が含まれていない現状に、教育人間科学部 高橋邦年教授は教える側のスキルアップの重要性を強調(10/31 神奈川新聞)

●建築家と15大学により震災復興支援ネットワーク「アーキエイド」で活動する大学院都市イノベーション研究院 小嶋一浩教授いる院生チームは牡鹿半島で最大の町「鮎川浜」を担当し最高品質の地元の魚で人を呼ぶ復興策を構想(10/31 朝日新聞)

●県立川崎図書館において12月22日開催される大学院都市イノベーション研究院 佐々木淳教授の講演会「津波のメカニズムと減災」を紹介。7月に行列好評だった勉強会の続編(11/16 神奈川新聞・毎日新聞)

●東日本大震災で駅舎や線路が津波で流出した路線を「バス高速システム(BRT)」として復旧させる案をJR東日本が計画。大学院都市イノベーション研究院 中村文彦教授が計画を評価するコメント(11/9 読売新聞)

●大学院環境情報研究院が実施する「リスク共生型環境再生リーダー育成プログラム」の一環で同研究院などの院生と留学生らが23、24日の両日、陸前高田市で大震災の被災状況の視察とボランティア活動を行った(11/24 岩手日報 11/27 東海新報)

●大学院環境情報研究院 根上生也教授らが企画し、フリーハンドで円を描きその美しさを競う「円描き大会」が11月23日、横浜国立大学にて開催され地元住民や小学生らが参加した(12/1 タウンニュース 12/5 神奈川新聞)

●横浜国立大学の歴史的な資料を展示した「YNUミュージアム」が横浜国立大学教育文化ホール内にオープン。その開設式典が6日行われた。ミュージアムはイベントなどに合わせ一般公開される(12/13 読売新聞・東京新聞・朝日新聞 12/15 タウンニュース)

●鈴木邦雄学長らが9月に中国四川大学を訪れ東日本大震災の復興などに関して意見交換をしたことをきっかけに、横浜国立大学は12月中旬に同大と包括的連携協定を締結する。耐震化・復興についての成果の融合をめざす(12/8 日本経済新聞)

●支局長だより:今年4月の横浜国立大学内保育所のスタートや英語のみで学べる留学生特別プログラムなど、地域密着性とグローバル化を両立した本学の戦略への期待と鈴木邦雄学長の言葉を合わせて紹介(2012/1/9 神奈川新聞)

テレビ・ラジオ TV・RADIO

●「めざにゅー」(9/28 フジテレビ) …「イマ知り」というコーナーで、中学校におけるダンスの必修化についてコメント/教育人間科学部 高橋和子教授

●「報道ステーション」(10/19 テレビ朝日) …10月19日に長野県で発生した郵便物爆発事件についてコメント/大学院環境情報研究院 三宅淳己教授

●「The鉄腕ダッシュ」(10/23 日本テレビ) …「Dash 海岸コーナー」で東京湾の干潟の青潮対策としてマイクロバブルを紹介/大学院都市イノベーション研究院 佐々木淳教授

●「百年名家 いきた重要文化財に出会う旅〜いにしへの心を結ぶ 神奈川相模原〜」(11/17 BS朝日) …横浜国立大学建築学コースが地元のまちづくり組織と連携して「歴史的資産を活かしたまちづくり」を進めている旧藤野町地域(現相模原市緑区)の古民家を中心にその魅力を紹介/大学院都市イノベーション研究院 大野 敏准教授

●「モーニングバード」(テレビ朝日 11/22) …中国の道路交通安全の課題およびスクールバス制度導入の背景について解説/大学院都市イノベーション研究院 王 銳(ワンルイ)研究教員

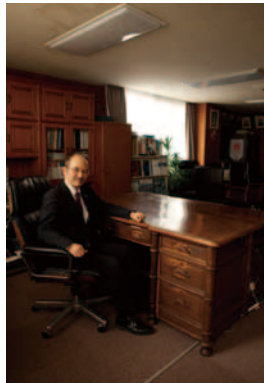
●「アインシュタインの眼」(12/17 NHK BSプレミアムテレビ) …年末の大掃除に向けて家庭内の三大汚れである、ホコリ・カビ・油汚れを徹底分析し、その正体の解析と撃退法を紹介。大矢教授監修のもと実験を行った模様を放送/大学院環境情報研究院 大矢 勝教授

●「THE BREEZE」(12/19 FMヨコハマ) …【毎日がベスト5】のコーナーに出演。横浜国立大学民謡研究会のメンバーが選ぶBEST5を紹介/民謡研究会

●「古典芸能鑑賞 巖島観月能「融」」(2012/1/2 NHK Eテレ) …番組前後の解説、全体の副音声解説に出演/教育人間科学部 三宅晶子教授

●「もっと×2 神のバズル」(1/8 NHK Eテレ) …アニメ「ファイ・ブレイン」の、ストーリー中では簡略化されている劇中バズルの解法について、「数学とバズルの関係」や「こんな面白い数字のバズルもある」ということを紹介/大学院環境情報研究院 根上生也教授

●「スイエンサー」(1/24 NHK Eテレ) …「何の道具も使わなくて超かたいピンをふたを開けた〜い!」という命題に従って力学的・人間学的にアドバース/大学院環境情報研究院 高田 一教授



【YNUお宝探訪④】

煙洲の机

この机は横浜国大にあって、近代日本の歴史を見てきた存在といえる。第一次世界大戦直後の1920年に設立された横浜高等工業学校の校長・鈴木達治(煙洲)が使った机は、横浜国立大学初代工学部長富山保に受け継がれ、第23代工学部長(初代工学研究院長、山口淳)を経て、現在の第27代工学部長(第5代工学研究院長、初代理工学部長・石原修)にまで引き継がれてきた。それはキャンパスに建てられた名教自然の碑とともに横浜国大の伝統を引き継いだシンボルといえるだろう。

横浜国立大学広報誌 第193号

2012年2月24日発行

編集・発行 国立大学法人横浜国立大学広報委員会
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号

YNU編集委員長 山田 均(副学長/大学院都市イノベーション研究院 教授)

編集・発行 横浜国立大学 総務部 広報・渉外室
TEL. 045-339-3016 FAX. 045-339-3179 URL. www.ynu.ac.jp

アートディレクション 神里僚子(経営学部卒業生)/株式会社リプログラム

横浜国立大学ホームページURL ▶ www.ynu.ac.jp

横浜国立大学で行われる各イベントに関する情報は、上記アドレスからご覧になることができます。